

事務連絡  
平成28年1月13日

各都道府県

安心こども基金（文部科学省分）担当課 御中  
認定こども園施設整備交付金 担当課 御中

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

平成28年度予算案における認定こども園施設整備交付金及び  
安心こども基金の取扱い等について

幼児教育の振興につきましては、日頃より御尽力いただき、厚くお礼申し上げます。  
さて、平成28年度政府予算案については、平成27年12月24日（木）に閣議決定されたところです。

認定こども園（教育機能部分及び教育を実施する部分。）の施設整備費については、平成27年度においては、認定こども園施設整備交付金を新設するとともに、安心こども基金を平成27年度末まで実施期限を延長し、実施してきたところです。今般、安心こども基金について、平成27年度末までとされていた実施期限が、平成28年度末まで延長することが決まりましたのでお知らせいたします。なお、安心こども基金への積み増しは平成28年度予算案で予定されておりません。

基金の延長を踏まえ、今後の認定こども園施設整備交付金及び安心こども基金の取扱い等について、下記のとおりとさせていただく予定ですので、御理解・御協力いただきますようよろしくお願いいたします。

また、各都道府県におかれては、本事務連絡について、貴管内市町村に周知いただきますようお願いいたします。

記

1. 平成28年度予算案における認定こども園の施設整備について

平成28年度予算案における認定こども園の施設整備については、安心こども基金の残額がある都道府県は基金を優先的に活用し、原則基金の残額では施設の整備ができない案件に限り、認定こども園施設整備交付金を活用することとします。

そのため、事前に各都道府県の基金残高（平成27年度末時点の予定）及び平成28年度における認定こども園の施設整備の所要額を改めて調査させていただくとともに、認定こども園施設整備交付金の申請時に、基金の残高、各都道府県の施設

整備の所要額等の状況を御提出いただく予定です。

## 2. 平成 28 年度予算案における安心こども基金の活用について

認定こども園に係る施設整備費については、現行制度において、安心こども基金のほか、保育部分を厚生労働省所管の保育所等整備交付金で、教育部分を当省所管の認定こども園施設整備交付金で整備することとされ、両省へ交付申請する必要があるなど、地方自治体や教育・保育事業者の事務が煩雑になっているとの御意見をいただいております。

そのため、平成 28 年度予算案における認定こども園に係る施設整備は、幼保連携型認定こども園の整備のような、両交付金の活用が必要になる整備について、優先的に安心こども基金を活用していただく予定です。

※平成 28 年度予算案における認定こども園の施設整備の方針としては、交付金より基金の残額を優先的に活用し、基金の残額の活用においては、①認定こども園整備事業の対象となるような幼保連携型こども園、②その他の認定こども園の整備、③その次に幼稚園耐震化促進事業の対象となるような整備の順で活用いただく方針です。

## 3. 安心こども基金管理運営要領及び認定こども園施設整備交付金交付要綱の改正について

基金管理運営要領等については、本事務連絡の内容等を踏まえ改正を予定しており、別途お示しさせていただく予定です。

## 4. 平成 28 年度の認定こども園の施設整備の所要額及び基金残額調べについて

上記 1. のとおり平成 28 年度における各都道府県の認定こども園の施設整備の所要額及び基金残高見込み（平成 27 年末時点）について、別添調査票を作成いただき下記期限までに御提出ください。

・提出期限：平成 28 年 1 月 22 日（金）

・提出アドレス：youji@mext.go.jp

※件名を「【〇〇都道府県名】平成 28 年度認定こども園施設整備計画」としてください。

### 【本件お問合せ先】

文部科学省初等中等教育局

幼児教育課振興係 小宮山・小川

電話：03-5253-4111（内2374）

03-6734-2374（直通）

メール：youji@mext.go.jp

平成 年度 保育所等整備交付金・認定こども園施設整備交付金協議書

交付金		施設種別		都道府県名 市区町村名		部(局)課名 担当者名 電話	
(フリガナ) 施設名	(フリガナ) 設置主体名	所在地 (移転前)		所在地 (移転後)		経営 名称	(フリガナ) 名称
所在地		所在地		所在地		主体	社会福祉法人・学校法人・その他( ) 新・既
整備区分 [ ] 創設 [ ] 増築 [ ] 増改築 [ ] 改築 [ ] 民老改築 [ ] 大規模修繕 [ ] 防音壁整備事業				整備方式 一般整備 ・ 地域の余裕スペース 地域の余裕スペース : 施設名等			
申請の有無 <input type="checkbox"/> 保育所等整備交付金 <input type="checkbox"/> 認定こども園施設整備交付金				他の補助金申請の有無			
定員	現在 名	増減 名	整備後 名	建物延面積及び構造	整備前 階	整備後 階	㎡ ⇒ 整備後 階 ㎡
年次計画	単年度 (年度 %)	継続 (年度 % ~ 年度 %)	民老分 (参考) [ ]	※「有」「無」を記入(「有」の場合は( )内「金額」を記入)	※「有」「無」を記入(「有」の場合は( )内「金額」を記入)	※有の場合、「老朽民間児童福祉施設等の整備について」(国土交通省051205)号 平成20年6月12日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)に定める様式を提出すること。	
既存の施設状況	建築年度 (経過年数)	年度	国庫補助の有無	財産処分承認申請の必要の有無		施行	契約予定年月日 平成 年 月 日
	老朽度	点	( ) (年度)	※「有」「無」を記入(「有」の場合は( )内「金額」を記入)		計	着工予定年月日 平成 年 月 日
	現存率	%	( ) (千円)	財産処分種類 ( ) ( )		画	完成予定年月日 平成 年 月 日
用地の状況	所有 ㎡	買収予定 (平成 年 月) ㎡	用地未決定の場合における手続きの状況				危険地区指定の有無
借地 (地上権 賃借権 無償貸与)	借用の相手 ( ) ㎡	用地について (地域住民との調整状況・環境等)				有・無	

用地の状況	所有 ㎡	買収予定 (平成 年 月) ㎡	用地未決定の場合における手続きの状況				危険地区指定の有無
借地 (地上権 賃借権 無償貸与)	借用の相手 ( ) ㎡	用地について (地域住民との調整状況・環境等)				有・無	

施設整備区分	交付基準額						大規模修繕等の場合
	保育所等整備交付金部分			認定こども園施設整備交付金部分			
	(定員等)	(計算式等)	(基準額)	(定員等)	(計算式等)	(基準額)	公的機関見積額 円
本体 (冷暖・浄化・EV・事務費)							工事請負業者見積額 円
特殊附帯工事費							「待機児童解消加速化プラン」参加の有無 有・無
放課後児童クラブ併設加算							待機児童数 (H28.4.1) 人
地域の余裕スペース活用促進加算							財政力指数 (3か年平均)
設計料加算							特別法適用の有無 豪雷・沖縄・過疎 山村・南ト
開設準備費加算							
土地借料加算							
耐震診断費 (幼稚園耐震化整備のみ)							
解体撤去工事費 (木・非木)							
仮設施設整備工事費							
計 (a)			千円			千円	

対象経費の実支出額 (b)	千円	千円
---------------	----	----

総事業費 (c)	千円	千円
寄付金その他控除額 (d)	千円	千円
(c-d) × 補助率 (e)	千円	千円
実支出予定額 (b) × 補助率 (f)	千円	千円
(e) と (f) を比較して小さい方 (g)	千円	千円

交付金の額 (h)	千円	千円
-----------	----	----

※ (a) と (g) を比較して小さい方

交付金の額	千円	千円
-------	----	----

※ 2か年事業の場合は (h) × 進捗率で当該年度分を算出。2か年目の場合は、1か年目の協議書及び交付決定通知書の写しを添付すること。